

Topic

「韓日地方自治国際セミナー」に参加して

佐々木 雅 幸

去る10月14日～16日、ソウル国立大学で開かれた韓国地方自治学会主催の第1回韓日地方自治国際セミナーにコメンティーターとして参加してきた。

韓国は日本と同様、第2次大戦後制定された憲法に、「地方自治」の条項を導入しているものの、朝鮮動乱、さらに度重なる軍事政権下において、地方自治は実態化されず、形骸化し、ようやく、1987年6月29日の「民主化宣言」に基づいて、1990年から地方議会議員の公選が開始されるとともに、地方自治体の首長の公選が数年後に予定されるなど、急速に地方自治制度が定着を始め、その成り行きについて世論の関心が高まってきている。

韓国地方自治学会もこうした状況のもとで1989年に創立され、学会として新地方自治法の草案起草に協力するなど地方自治導入のために積極的な活動を展開してきた。

今回、小生がこの学会に招待される契機となったのは、昨秋、金沢で第20回地域・自治体問題全国研究大会を開催し、「21世紀の地方自治を拓く」というテーマの国際シンポジウムに、韓国地方自治学会会長の盧際熙教授を招待したことによる。

さて、韓日地方自治国際セミナーは「地方自治の座標と進路」という共通テーマで、①中央と地方の政府間関係、②地域開発と環境問題、③地域経済活性化と地方財政、④広域行政の現状と課題という4つの分科会が組織され、韓・日両国からリポーターとコメンティーターが立つという形式で行なわれた。

小生は第3分科会のコメンティーターとして議論に参加したが、全体的な感想としては、韓国側は日本における地方自治と地域経済に関する現状及び学界動向について非常によく

理解しており、とりわけ、韓国において地方自治制度を定着させる場合に、参考とすべき点についてよく研究をしているように思われた。

また、個別の論点についてみると、地方自治を民主主義の基本と考えるのか、あるいは地方特定利害の擁護、つまり民主主義の例外規定とみなすのかという根本問題や、地域開発において内発的発展だけで充分か？国土計画は必要ではないのか？内発的発展は地域エゴに導くことはないのか？など内発的発展論を韓国に適用した場合の問題点などの議論も重点的に行なわれた。

なぜ、このような論点が提起されたのかという疑問は翌日から引き続き行なわれた済州島現地視察によって解けた。

韓国最南端の島、済州島は日本の沖縄のように、国の観光公社によるリゾート基地建設や中央資本（一部アメリカ資本）による超高級リゾートホテルの進出によって大規模なリゾート開発が進行中であった。国はリゾート開発をより効率的に進めるために「済州道開発特別措置法」を制定しようとしてきた。

だが、このような外来型のリゾート開発によっては開発利益はソウルの大企業の手に戻ってしまい、済州島の農民（ミカン栽培に従事）や零細な観光業者は経済的に潤わず、島は観光公害と自然破壊による社会的損失を被るばかりであるとして、住民がこの「特別措置法」の制定に反対する運動を展開し、内発的な開発を模索している最中であった。

韓国地方自治学会の研究者の目にはこのような済州島の住民運動は地域エゴに映るようで、全国的視点に立つ国土計画と地域住民の総意に基づく内発的発展をどのように調整し

うのかという実践的なテーマが彼等につきつけられているのであった。

日本側の参加者は日本の大規模リゾート開発が地域経済の発展に結びつかなかったことを説明し、内発的リゾート開発こそ望ましいこと、拙速に「特別措置法」を制定しない方

がよかったと意見を述べた。

日本の地方自治や地域開発の成果のみならず問題点も客観的に海外に伝える必要があることを痛感した次第である。

(金沢大学経済学部教授)

地域経済文献情報

- 秋田 紘雄 ほか 2 氏 ソフト化・サービス化の進展と愛知経済
(あいち経済時報 170 106p)
- 秋元 律郎 都市地域集団とその変遷
(社会科学討究 37-2 30p)
- 足羽 洋保 別府くじゅうリゾート構想について
(経済経営論集 [八代学院大] 11-2 15p)
- 阿部 成治 ドイツにおける大型店問題への都市計画的対応
(都市問題 83-3 12p)
- 飯田史彦 ほか 東北の労働力需給問題 <特集>
(東北開発研究 85 22p)
- 五十嵐則夫 テクノポリスによる研究開発機能の移転について
(研究年報 [青森大] 14-1 21p)
- *井口富夫編 地域ダイナミズムの研究
(ミネルヴァ書房 1992/5 217p)
- 池上 岳彦 環日本海貿易と新潟
(商学論集 [新潟大] 24 51p)
- 石井学, 長谷川秀男 地域産業の生産構造変化(1)
(高崎経大論集 34-4 17p)
- 石井 雄二 地域の内発的発展についての若干の覚書
(農村研究 74 10p)
- 石川 義孝 わが国における産業構造の転換と人口移動パターンの変化
(人文研究 [大阪市大] 43-9 30p)
- 泉 俊弘 地域的不均等発展論の系譜と問題点
(立命館経済学 40-5 28p)
- 伊藤 貴啓 岩手山南麓における土地利用パターンの変化
(研究報告(社会) [愛知教大] 41 19p)
- 伊藤康雄, 中垣昇 地方清酒製造業の現状と問題点
(中小企業研究 [中京大] 13 27p)
- *岩田規久男 ほか 2 氏 都市と土地の理論
(ぎょうせい 1992/3 279p)
- 植苗 竹司 地域振興論序説(5)
(自治研究 68-3 21p)
- 植苗 竹司 地域振興論序説(6)
(自治研究 68-4 16p)
- 植苗 竹司 地域振興論序説(7・完)
(自治研究 68-5 16p)
- *宇沢弘文, 堀内行蔵編 最適都市を考える
(東京大学出版会 1992/4 262p)
- 内田勝一 ほか 9 氏 魅力ある都市居住
(都市問題研究 44-4 129p)
- 蛭名 保彦 環日本海経済圏への機が熟してきた
(エコノミスト 70-12 4p)
- 大崎 晃 1950年代における高知県須崎野見湾沿海集落の生業生態(2)
(紀要 [法政大教養] 83 21p)
- 大友 純 小売集積地活性化研究に関する理論概念の形成
(日本経済短大紀要 22-2 37p)
- 大西 隆 地方拠点都市法は一極集中是正の切り札か
(エコノミスト 70-29 4p)
- 大藪 和雄 中国地方の都市の性格について
(香川大経済論叢 64-2/3 41p)
- 岡本登太郎 都市再開発政策における公・私連携について
(経営学部論集 [京学大] 1-2/3 21p)
- 小田 清 北海道における過疎地域の現状と課題
(経済論集 [北海学園] 39-2 24p)